

第3回JICA Innovation Quest アイデア・オーナー募集要項

JICA Innovation Quest、略して「ジャイクエ」は、未発掘のアイデアの原石や新しい技術、個人の熱い想いを国際協力の世界と繋ぎ、従来の枠組みにとらわれない新しい国際協力のアイデアを生み出すオープンイノベーションプログラムです。

この度、途上国の課題解決に資する事業アイデアの種（シード）を持ち、その実現に取り組む仲間を募集します！

概要

貧困問題や環境問題といった高度化・複雑化した社会課題を解決し、私たちが住む社会を持続可能なものにするためには、官民間問わず、多様な分野で活躍する人々の力、新しい技術やこれまでにない考え方を結集することが、益々重要になっています。

このような中、これまで国際協力に関わりを持っていなかった人々を含め、多様な人々が出会い、共に考える場を創り、従来の枠組みにとらわれない新しい国際協力・途上国の課題解決のためのアイデアを創りたい。そのようなJICA若手職員の想いのもと、2019年にジャイクエは生まれました。

第3回JICA Innovation Questでは、過去2回の「アイディエーション」に軸を置いたプログラムから、より「インキュベーション」に軸を置き、現地での実証実験も組み込み、社会起業を応援する新ジャイクエプログラム（社会起業応援インキュベーションプログラム）を実施します。

今回は、アイデア・オーナーとして、途上国の課題解決に資する事業アイデアの種（シード）をお持ちで、それを実現させたいと考えている皆さまを募集します。アイデアは営利・非営利を問わず、個人単位、チーム単位での応募も可能です。新ジャイクエプログラムを通じて、皆さまがお持ちのアイデアを、サポーターとなる多様な仲間と共にブラッシュアップし、現地の課題解決に貢献したいという熱意を、私たちと一緒に実現しましょう。

開発途上国の課題解決にパッションを持つ皆さまのご応募をお待ちしております。

プログラム内容

開発途上地域の社会課題の解決を目指した事業アイデアの種（シード）を持つ「アイデア・オーナー」と、スキルや経験を生かし、アイデアの実現に貢献したい「サポーター」がチームとなり、協力して開発途上国現地でのアイデアの実証実験を軸としたプログラムに取り組みます。

プログラムでは、チームメンバーとの協働、社会起業の専門家やJICA職員からの講義及びアドバイスや、JICAの持つ開発途上国でのネットワークも活用し、実証実験の機会を提供します（最大100万円の費用補助あり）。参加者は、プログラム期間内でアイデアの実証実験を行い、アイデアが課題解決に資するのかを検証、その結果を世に発表することを通じ、本格的な事業化に向けた第一歩を踏み出すことができます。

プログラム日程（予定）

- ・ プログラムはオンラインまたはハイブリッド（オフラインおよびオンラインの組み合わせ）で実施します。なお、希望する参加者は、全てのプログラムにオンラインで参加可能です。

（プログラム・スケジュール）※講師の都合などにより変更可能性有。

日程	プログラム名	概要
フェーズ1：サポーター募集・アイデアブラッシュアップフェーズ		
3月6日(日) (午後半日)	キックオフミーティング	アイデア・オーナー間、運営事務局等との顔合わせ、それぞれのアイデアのピッチを行い、ピアレビュー
3月19日(土) (午後半日)	サポーター応募検討者向けアイデアピッチ	各アイデア・オーナーのアイデアをオンラインで公開ピッチ。サポーター応募検討者に向け自身のアイデアをアピール
フェーズ2：共創・実証実験フェーズ		
4月16日(土) (終日)	インプットセッション	サポーターとアイデア・オーナーの顔合わせ、チームビルディング、外部講師(認定NPO邦人very50)によるインプットセッション
5月21日(土) (午後半日)	中間フィードバックセッション①	これまでの各チームの進捗を共有、他チームやアドバイザーからのフィードバック
6月25日(土) (午後半日)	中間フィードバックセッション②	これまでの各チームの進捗を共有、他チームやアドバイザーからのフィードバック
7月31日(日) (終日)	ファイナル・プレゼンテーション	各チームが、実証実験結果をオンラインで公開発表、JICA内外の有識者からフィードバック。

募集要項

（1）募集単位・規模

- ・ 最大4つのアイデアを採択予定。
- ・ 個人または3人までのチームで応募可能（チームでの参加の場合、代表者1名を選出。代表者のみが参加可能となるプログラムも一部ある予定）

（2）参加要件

① アイデアの要件

- ・ 開発途上国の現地の課題分析を踏まえたアイデア・仮説であること。
- ・ 事業化までの期間、必要な分析・知見やスキル、活動資金の調達方法などの事業化に向けたロードマップ案など、プログラムで実証実験したい要素やその後の展開についても案があること。
- ・ 現地での実証実験・試行をしたことがない、または十分に実施できていないアイデアであること。

- アイデアの対象国・地域が決まっていること。原則JICA拠点がある国・地域が対象に含まれること。なお、開発途上国出身の人が対象であれば、実証実験の場を日本その他の国とすることも可能（例：日本国内における外国人材の方を対象にしたアイデア）。
- 第三者の知的財産権その他の権利を侵害するものでないこと。

② アイデア・オーナーの要件

- 日本語でプログラムに参加できること、加えて対象国・地域の言語（英語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語を想定）での会話が一定程度可能であること。
- 原則全日程に参加（オンラインを含む）できること（参加できない日程がある場合も応募は可能だが、選考時に考慮する場合あり）。
- 本プログラム参加以降も事業化の実施状況やプログラムの改善にかかるアンケート等に継続的に協力できること。
- その他、プログラム参加に係る個人情報の取扱い、アイデアの公開も含めた肖像権・知的財産権等の扱い、損害に対する責任等を含めた誓約書（別添）に同意できること。

（3）求めるアイデア像・参加者像

- 本プログラムは、実証実験を通じアイデアの妥当性を検証、アイデアをブラッシュアップし、その後の事業化・具現化に繋げることを意図したプログラムです。アイデア・オーナーとして、プログラム終了後もアイデアの現地での事業化を目指している皆さまを募集します。
- アイデア実現の形は、営利・非営利は問わず、企業・団体の規模も問いません。そのため、応募時点での所属は問いません（ご自身で起業、企業・団体所属、JICA等）。
- 対象とする課題は問いませんが、選考に当たり、JICAの各課題の取組方針や各国での方針などを考慮する場合があります。

（4）参加に係る留意事項

① プログラム参加にかかる負担

- 参加費は無料です。
- ただしプログラム参加にかかる各種費用は自己負担願います（以下はその例）。
 - ・ オンラインでのミーティングに対応可能な環境（安定したインターネット接続環境やオンラインツールMiro、Zoom等が使用可能なPC環境）を用意するための通信費等
 - ・ オフラインでプログラムに参加するための交通費等
 - ・ 実証実験に係る経費のうちJICA基準による負担ができない費用等（規程を超えた謝金や現地での交通費、等）

② 実証実験（別添資料も参照ください）

- 参加者（アイデア・オーナー、サポーター）は、チームでアイデアの妥当性を検証するための実証実験をプログラム期間内に実施していただきます。
- 費用は最大100万円までJICAにより負担可能です（物品費、運搬費、簡単な業務委託費、有識者への謝金等、JICAが実証実験に必要と認めた経費）。事前にJICAに計画や必要書類を提出し、JICAが調達するフローを予定しています（詳細は参加者に通知）。
- 現地への渡航は原則不可とします。JICA在外拠点や現地パートナーの協力を得ながら遠隔・オンラインで実施してください。

③ その他

- JICA は本事業に関してご所属先または関係機関等への協力依頼書や出張依頼書等を発行しません。業務または研修等としての参加を希望される場合は、ご自身でご所属先との調整を願います。
- 選考に当たっては、各対象国のコロナやその他状況を考慮する場合があります。
- 現時点で具体的なアイデアをお持ちでない方は、アイデア・オーナーとチームを組んでアイデアの試行・ブラッシュアップに取り組むサポーターとしてプログラムにご参加いただけます。サポーターの募集は、2022年3月上旬に開始予定ですのでぜひご応募ください。

応募・選考方法

（応募方法）

- 応募フォームに記入のうえ、JICA Innovation Quest事務局メールアドレス（jiq@jica.go.jp）宛にメールで送付してください。（件名「ジャイクエ参加応募」）
- 応募締切：2022年2月6日（日）日本時間23時59分まで。

（選考方法）

原則として、書類審査により選考いたします。場合によっては、応募書類記載内容について確認、質問させていただきます。

- 審査結果は 2022年3月2日（水）を目途にお知らせします。
- 選考理由や内容は原則公開しません。

応募に係る個人情報の取り扱い

（利用目的）

- JICAが収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。JICAは、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。
 - JICAがJICA Innovation Questの参加者の選考を行うため。
 - JICAのJICA Innovation Questにかかわる、各種情報（イベントやホームページの

案内等)の提供や連絡等を行うため。

3. 応募者についての統計、データ分析を行うため。
4. JICA Innovation Quest終了後、JICA Innovation Quest参加者へプログラム参加後の状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的なプログラム改善に活かすため。

(取り扱い方法)

- ・ JICAは収集した個人情報をJICAの責任のもとで適切に管理し、JICA Innovation Questの参加に至らなかった場合は、JICAの責任のもとで適切に廃棄いたします。この場合、書類の返却はいたしておりませんのでご了承ください。

お問合せ先

お問い合わせは、下記へご連絡ください。

JICA企画部イノベーション・SDGs推進室JICA Innovation Quest事務局：jiq@jica.go.jp

別添：第3回JICA Innovation Questプログラム実証実験の実施方法

第 3 回 JICA Innovation Quest プログラム実証実験の実施方法

1. 定義・目的

実証実験は、以下のような事項を検証する目的で実施する。

- ・ 妥当性：解決アイデアや提供価値がターゲットの課題解決につながるかどうか
- ・ 有効性：現地の既存の解決手段と比較して、より効果的なアイデアか否か
- ・ 効率性：現地の既存の解決手段と比較して、費用対効果があるか
- ・ 持続可能性：ビジネスとして成り立つか、中長期的な財源が確保可能かどうか

2. 実証実験の実施条件

(1) 期間：2022 年 5 月から 6 月の間、1~2 か月程度を想定
(費用の支出自体はプログラム開始以降可能)

(2) 調達・費用：

JICA Innovation Quest プログラムが負担可能な費用は各チーム最大 100 万円。ただし、実証実験の計画・実施・結果検証のために必要な経費のみとし、1 件の調達・契約は原則 50 万円以下とする。具体的には以下のとおり。

①支出可能な費用例

- ・ 物品費等：プロトタイプ作成のための工具や消耗品、対象国の課題やアイデアを精査するための図書や資料の購入。ただし、原則日本または対象国で調達できるもの。
- ・ 運搬料等：実証実験対象国の在外拠点へのプロトタイプの輸送費・保険料・通関手数料等。
- ・ 借料・損料：プロトタイプ等を作成するために必要な機械のレンタル等。
- ・ 業務委託費：プロトタイプ作成や現地で実証実験を行うための業務の委託、日本語・英語以外の言語への実証実験関係資料の翻訳等。ただし、参加者の所属する企業・団体等への委託は不可。
- ・ 謝金：対象とする課題やそのアイデアの専門性を有する有識者に対しての謝金。ただし、参加者の所属する企業・団体等への委託は不可。

②支出に係るフロー

ア) 全体支出計画

- ・ 参加者チームがフォーマットに沿って支出計画を作成。
- ・ 対象在外拠点と参加者チームの間で調達方法を含め相談。
- ・ JICA Innovation Quest 運営事務局へ提出、支出可否を確認（JICA 内で手配可能ななど、代替措置の提案も含む）。

イ) 個別の調達

- ・ 参加者チームがフォーマットに沿って調達依頼を作成。原則二社以上見積（またはそれに類するウェブページの情報等）を取得し価格の妥当性の説明すること。
- ・ 現地調達や現地への輸送の場合、対象在外拠点もその妥当性を確認
- ・ JICA Innovation Quest 運営事務局が確認し、部内手続きの後、直接調達、または対象在外拠点に調達を依頼。参加者による立替払は原則認めないこととするが、クレジットカードによる調達しかできない等、事情がある場合は応相談。

(3) その他実施にかかる条件・留意事項

- ・ 原則、遠隔で実施することとし、参加者の現地渡航は不可。私費での渡航を在外拠点が認める場合には渡航しての JICA の定める安全対策措置等を遵守すること。
- ・ 対象ターゲット等から物品・サービスの対価として代金を請求し、利益を得ることは不可とする。
- ・ プロトタイプの輸送等に当たっては、「物品・機材の調達・管理ガイドライン」や「輸出管理ガイドライン」も参照し、必要な対応を行う。
- ・ 検討の結果、期間内でターゲットへの直接的なアプローチが難しい場合、プロトタイプを現地に輸送するのが困難なことが明らかになる可能性も踏まえ、代替措置の検討も念頭に計画する。

3. 具体的な進め方（一例）

(1) デザイン

- ①仮説の明確化（前提）：提供したい物・サービス（＝介入・インプット・活動）とアウトプット、アウトカムの明確化
- ②介入の具体化：介入の規模、対象、詳細な方法、予算等を設定。（可能な限り）比較対象も設定。
- ③指標の設定：比較可能な指標（KPI）及びその収集方法を設定
- ④ベースラインデータを収集
- ⑤介入を実行
- ⑥エンドラインデータを収集
- ⑦データ分析・検証、次のステップの計画作成（ビジネスプランの作成、競合他社分析等）

(2) スケジュール目安

2022年3月～4月：実証実験準備

2022年4月～5月：チームで具体的な調達やターゲットへのアプローチなど

2022年5月～6月：実証実験実施

2022年6月～7月：実証実験結果検証、ファイナル・プレゼンテーション準備